



労働力確保等に向けた要求交渉を展開！

II. 事業の持続性を確かなものとするための労働力確保等に向けた要求

1. 今後の事業展開を視野に入れた労働力政策の見直しを進めるとともに、安定的な労働力を確保していくために、必要な新規採用の確保をはかること。
また、給源校との安定的な関係構築を含めたそのための対策を適切に講じること。

1. 本部は、前回の交渉以降、今後の事業展開を視野に入れ、安定的に労働力を確保していくために、給源校との関係性について現状を質し、必要な新規採用者数の確保を再度求めた。

日本郵便からは、ここ2年を見れば採用数に応じて給源校との関りを一定確保しているが、首都圏近郊では応募校自体が少ない現状にあるとしつつも、地域とのつながりを維持するよう努力しているとの見解が示された。

また、労働力政策の検討にあたって、環境変化を見据えた各社からの考え方が示されたが、より具体的な会社の認識を示すよう求めた。

これに対し、会社は、育休の取得推進等の働き方改革や、同一労働同一賃金をふまえた正社員と期間雇用社員等の役割の再整理（配置領域の見直し）等の視点からの検討を加えた議論を行いたいとの考え方を示すとともに、郵便制度改正の動きを見極めながら、出来るだけ速やかに労使で議論し取り組んでいきたいとの見解を示した。

2. 新規採用数および正社員登用数、コース転換の考え方について

日本郵便は、新規採用には正社員登用およびコース転換も係わることから、各内訳については現在検討中との回答に止まったが、まずは今いる社員のモチベーション維持を最優先で考慮し、正社員登用およびコース転換について最大限確保できるよう検討しているとの考えが示された。

本部は、必要な新規採用者数の確保はもとより、優秀な人材が離職しないようコース転換の要件緩和策等を検討するよう求めた。

会社は、次回の交渉で採用予定数を示すとの考え方を示したことから、本部は、最大限の採用数の確保および優秀な人材の離職防止に向けた具体的な考え方の引き出しに向け、交渉を展開していく。

つながる！ JP 労組

お友だち登録キャンペーン実施中

JP 労組 LINE 公式アカウントを開設！
春闘情報などの最新情報をお知らせして
います！ぜひお友だち登録を！



(担当：小田原)